



Kokushikan  
University

Kokushikan

# FD News letter

国士館大学 FD ニュースレター

June 2014

Vol. 4

編集・発行/国士館大学FD委員会  
発行日/平成26(2014)年5月24日  
〒154-8515 東京都世田谷区世田谷4-28-1  
TEL.03-5481-5386



## 「社会を生き抜く力」を育成する 「主体的な学修」の実現に向けて

FD委員会委員長  
中島 徹

初代FD推進室長として多年にわたり尽力された磯辺先生の跡を受け、今年度から室長に任命されました中島です。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

本年は、平成21(2009)年度に始まる3期6年のロードマップに基づく6年目にあたります。本号では、平成25年度(第3期初年度)に活動された各ワーキンググループの中間報告が中心となりますが、あわせて、第9回FDシンポジウムと第10回FDシンポジウム、そして第2回FD研修会の概要などをご報告いたします。

2013(平成25)年6月に閣議決定された「教育振興基本計画」では、2013~2017年の5年間の国の教育政策の基本的方向性が示され、その第1に「社会を生き抜く力」の養成が掲げられています。2011年3月に発生した東日本大震災からの復興、またグローバル社会の到来や少子高齢化の進行を視野に、中教審はこれからの予測不能な社会に乗り出していく子どもたちが備えるべき能力を一言で「生き抜く力」と捉え、大学で身につけるべき「力」としては「課題探求能力」を挙げています。「答えのない問題」に直面して自分で「最善解を導くことができる力」が求められるからです。

「基本計画」に先だつ2012年8月の中教審答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて~」でも、社会の急激な変化が予測されるなかで、大学教育の質的転換への期待の高まりが指摘されています。そこでは、「組織的な教育の実施」が重視され、学士課程教育の質的転換のために、教員の主体的な参画による教育課

程の体系化と、大学を挙げての組織的な取組みが求められています。特に、「審議まとめ」では一貫して「学修」という表記が使われ、一方向型の「学習」ではなく、双方向型の授業やインターンシップなどによって学生たちが「主体的に学ぶ」ことが強調されています。

創業者柴田徳次郎先生は吉田松陰に私叔し、世田谷松陰神社の隣地に「第二の松陰塾」を目指す学舎を建てました。松下村塾の教授法は今話題の「白熱教室」であり、師と弟子は対等に議論しあったと言われています。徳次郎先生も学生の意見をよく聞かれ、よく議論をされたそうです。まさに「国士館設立趣旨」にある「膝を交えて親しく活学を講ずるの道場」を実践されていた、とすることができます。国士館の草創期から行われてきた双方向の教育を現代に生かすことで、学生の「主体的に」学ぶ力を引き出し、「課題探究」そして「課題解決」の力を伸ばすことができれば、学生の「社会を生き抜く力」を育成することに繋がると考えます。

平成29(2017)年に100周年を迎える国士館大学は「人と社会を支える力」をスローガンと定めています。これは、自分一人が「生き抜く」だけでなく、他の人びとと社会を支える力となる人材の育成が国士館の教育の特色だと宣言したことを意味します。

経験豊かな諸先生の一層のご協力をいただき、国士館の教育の伝統を生かしながら、全学的なFDの取り組みを進めていきたいと考えております。

## ワーキンググループ活動報告

### ■第1WG活動報告

#### eラーニング導入について

第1ワーキンググループでは、eラーニングの導入について検討をすすめてきた。その過程で、徐々にではあるが本学におけるeラーニング導入のメリットが明らかになってきている。

eラーニングの利点のひとつは、学生の学習時間の不足分を補うことができることである。平成21年度学生生活実態調査報告書（国士舘大学学長室）によると、本学在学の半分以上の学生が、授業以外では週5時間未満、平日一日平均では1時間程度あるいは1時間未満しか勉強していないようである。大学設置基準をベースに計算すると、たとえば、政経学部の学生の場合、標準的な時間割を組むとすれば、学期中の平均で1日6時間程度勉強していなければならないことになるが、実態としては、ほとんどの学生が十分な予習復習をしていなかったことが上記の調査報告書によって示されている。部活動やアルバイト等で忙しくてなかなか勉強に気持ちが向かない学生に対して、eラーニングであれば、その気にさせる工夫を施すことが可能である。第1ワーキンググループは、この点について学内および学外の事例を調査している。

序盤の授業の予習課題として何か学生が興味を示すような課題を出すことができれば、学生の関心が授業に向くようになり、授業への関心が高まることで結果的に次の予習や前回の復習にも時間をかけるようになると考えられる。eラーニングであれば、動画などを用いることによって、学生がより興味を持ちやすい課題を与えることが可能である。また、多くの講義支援システムには、ある学生が提出したレポートを同じ科目を履修している他の学生が閲覧できるようにする機能がある。この機能を上手く活用すれば、学生のやる気をさらに引き出すことができると考えられる。本学に導入された講義支援システムmanabaには、自動採点が可能な小テスト機能のほか、閲覧者を細かく設定できるレポート機能が盛り込まれており、これらの機能を用いれば効果的な予習復習が実現できるのであろうが、平成25年11月に行われた調査では、本学においては講義支援システムがあまり利用されていない実態が示されている。システムの有効利用および利用者の拡大を如何にして実現していくかが、今後、第1ワーキンググループの取り組むべき最大の問題である。その他、資格試験や就職試験の対策へのeラーニング活用の検討、通常授業の一部科目のeラーニング

化の検討も今後進めていく予定である。

第1WG 石山健一

### ■第2WG活動報告

第2WGの活動の特徴は、これまでの活動テーマとの接続、積み重ねを大切にしてきたことにある。今期のテーマである「アクティブラーニング」についても、そうした点が重要だと考えてのスタートとなった。このテーマは、第2期の「学生とともに進めるFD」や第1期の学生とのコミュニケーションツールとしての「授業アンケート」との間に、いうまでもなく緊密な連携が必要なものであるわけだが、それと同時にそれぞれのテーマに取り組んだ際に指摘した課題の克服や提言の実現に向けて、それらが達成されるまで、それなりの関心と若干の責任を持ち続けることが責務であると考えてきたからでもある。FD活動の実践にはある種の粘り強さが必要で、たったひとつの改善事項や提言事項を実現させることでさえ、不可能に近いと思えるほどの力仕事にほかならない。一期2年の活動で、提言を何とかまとめる。すると、また新しいテーマに取り組まなければならないが、実は、新しいテーマへの取り組みと、提言し終えた内容の実現への取り組みが同時に行われなければ、ことはかたちを成していかないわけで、だからこそ、これまで取り組んできた各テーマの接続、積み重ねを重視しなければならないと考えてきたわけである。

さて、今回は、新しいテーマに関する内外の情報収集を軸とし、これまでのテーマとの接続、積み重ねを目指して、「アクティブラーニング」に相応しい「授業アンケート」の検討、「学生FDスタッフ」の導入の可能性の模索等も視野に入れながら、スタートを切った。

今回の活動の最大の成果は、学内のいくつかの「アクティブラーニング」の実践例が紹介できはじめたことであろう。ここでの詳しい説明は控えるが、政経学部政治学科等での、大人数の講義でのグループワークなどの取り組みや、体育学部での野外活動などの体験型学習、また同じく、体験型の取り組みとして、学内発の学生ボランティア団体IVUSA等との連携でボランティア活動の企画立案から実践までを受講者が体験するボランティア科目やベンチャー型NPO法人の運営を行うプロジェクト型の授業などを実施している21世紀アジア学部の例などがあげられる。まだ、学内の情報収集も途上に過ぎず、このほかにも、様々な

取り組みがなされている可能性もあり、さらなる情報収集が必要だと考えている。

また、本グループの実験的な取り組みとして、川島委員によるいくつかの取り組みが大きな成果をあげつつあることも、特筆に値しよう。詳細は、第10回シンポジウムの報告書等をご覧いただきたい。

最後になったが、年度末から、学内で「アクティブラーニング」実現に向けた教室環境整備がはじまった。これは、大きな追い風になるに違いない。今期の活動がさらに実り多きものなるよう、願ってやまない。

第2 WG 座長 佐藤研一

### ■第3WG活動報告

本学でFDが始まってすでに5年になる。第3ワーキンググループではGPAの導入の検討から始まり、現在は全学で行うポートフォリオについて検討している。少し苦言になってはしまうが、時間が経過し、それなりの答申も出ていることを思うと、どうもその実行・実施がうまくいっていない。残念である。

GPAの多様な計算方法の思考・検証が行われないのも、また、ポートフォリオの今後の実行についてもおそらくは、「ハード」に問題はない。IT環境はすでにある。むしろそれは人の側の問題である。提言に対応して、まずはそれらをいろいろとやってみる。試して検証して、それから全体へという、そういう流れ、カルチャーができていないように思われる。既製のラインでは何かやるとなると、とにかく全学一律に、という、旧態依然たるカルチャーのままなのである。ところが、それではあらゆるところで硬直してしまう。

基本的にFDには、というよりもむしろかそもそも教育に「正解」はない。画一的な評価とか画一的な考え方はできない。これを決めると全部、管理になる。そうではなくて、キーワードは、多様性とその相互理解、そして共通感覚（常識）でなくてはならない。

これらの言葉に対応する典型たるポートフォリオについて、ハード的には学生の提出物をコピー機端末から自動的にクラウド上へ上げるシステムを作れば、すぐかなりのレベルとなる。それをどう使うか。

集まって来た資料を、教員も学生もお互いに見合っ楽しくやっていくというカルチャーを作りたい。お互いにポートフォリオを見ながら、むしろまずは互いにさまざまな応答をする。相互に理解をする。そのあとで教員は互いの授業を実地に見聞する。その際、批判なんか絶対しない。互いに相手の授業の良いところを探す。そうでないと、ポートフォリオとかピュアレビューとかビデオ公開とかいうのはうまくいかない。FDって「フードアンドドリンクで」と前々回のシン

ポジウムで講師が話していたが、FDとの集まりというのは楽しいもの、その後懇親会もある、という感覚が大切だ。

フォルダをそのまま保存しておけば卒業してからも全部それが活用できる。生涯学習の基礎としてのクラウド資産を卒業生が持っていて、その後もそこにデータを集めて、いつまでも本学と繋がっている、ということになる。

教員同士も学生同士も、また職員を入れた全体でも、学びの場で、縁あって集った人間が、生涯を通して知的にずっと繋がっていく、そういう公共財としての大学を目指したい。

第3 WG 座長 木阪貴行

### ■第4WG活動報告

第4ワーキンググループからは「教育評価制度の構築」について報告します。

教員評価については三つの分野で行われるのが一般的です。一つ目に教育、二つ目に研究、三つ目に管理運営・社会活動です。現在、大学は全入時代を迎えていると言われてます。その結果、学修意欲や目的意識が乏しい学生に対して教育を行っていく必要性が生じてきています。教員サイドは「教育力」を向上していかなくてはいけないと多くの方が感じています。前回は、褒賞制度の一環として、教員の自主的な活動を支援するためのツールとしての教員評価導入について提案しました。

今回は、教育分野における教員評価制度について概観します。まず、教員評価の目的として三つ挙げることができると思います。一つ目に今までがんばってこられた先生方について正当な評価していきましょう。二つ目としては、これからがんばろうと思っている先生方にインセンティブを提供して一歩進めてもらいましょう。そしてそれでできたものにつきましたは、全学的に周知し、その手法を共有化しましょう。そういう形で国士館での「教育力」というものを一歩二歩進めていく。そういうことを目的に導入したらどうか、というように考えています。

その時の手法としては、簡単にやってしまうのであれば定量面だけでいいのだろうと思うのですが、それでは評価というものが画一的になる恐れがあるので、定性面からも合わせて行う、つまり定量評価のあとに定性評価を行う二段階評価で実施してはどうかと思っています。

学部等の所属ではなくて、専門性に応じた評価のほうがいいのではと思っています。国士館は多くの先生方がおりますので、その専門性に合わせ20～30人ぐ

らしいユニットを作っていく、それを対象に評価していくという形を考えたかどうかと思っています。ユニットごとに数名の先生方を定量面から選び、その数名の先生方について、前回のセミナーで実施したティーチング・ポートフォリオ、自己評価書を作ったいただき、それに基づいて定性的に評価していくという方法を考えています。

将来的には多くの先生方がティーチング・ポートフォリオというものを作成して、自分がこういうことをやってきているということをPRできる、正確に説明できるという段階になれば、定量評価のあとに定性評価を行う二段階評価ではなく、総合的に評価という

ことも可能になってくるかと思っています。しかしながら、現在、まだティーチング・ポートフォリオというものについて、言葉は聞いたことがあるけれども、その内容や作り方について、多くの先生方が知らない段階かと思っていますので、最初の一步として、定量評価のあとに定性評価を行う二段階評価で進めていったらいいのではと考えております。

あと一年、活動期間があるところですが、今後第4ワーキンググループではティーチング・ポートフォリオのあり方について検討を行い、概要を作ってまいりたいと考えています。

第4 WG 座長 飯塚真

## 国土舘大学 FD 研修会・FD シンポジウム内容報告

### 国土舘大学 第2回FD研修会

日時：平成25年12月14日（土）

会場：世田谷キャンパス6号館3階6301教室

第2回FD研修会が平成25年12月14日（土）の午後1時から世田谷キャンパス6号館3階6301教室にて開催された。

第1部に先立ち「ファカルティ・ディベロッパー養成講座in 京都に参加して」と題して、加藤直隆FD委員会副委員長が研修参加報告を行った。研修の目的は、FDer（「ファカルティ・ディベロッパー」と同義）に求められる知識、技能、態度を修得することにある。本講座は、主催した愛媛大学が文部科学省の「教職員能力開発拠点事業」に採択されたもので、10月4日（金）～6日（日）の3日間行われ、受講者は全国からの参加があった。

1日目の「FD活動の振り返り（実習）」、「高等教育開発の意義と可能（講義）」、「ニーズに対応したFDプログラム開発（実習）」、2日目の「授業アンケートの見直しと活用方法（実習）」、「IRの基礎とカリキュラム評価」。3日目の「教学マネジメント組織のデザイン、振り返りとアクションプランの発表と分刻みの密度の濃い研修メニューをこなした。研修後「修了証書」が授与され、加藤委員は本学初のFDerとなった。

第1部では東京大学大学院大学総合研究センター特任准教授の栗田佳代子先生を講師にお招きし「自らの内省からはじまるアクティブラーニング～ティーチング・ポートフォリオによる発見・再認識～」と題した講演に引き続き第2部では「ティーチング・ポートフォリオチャート作成」を行った。

前職の大学評価・学位授与機構で培った「評価」手法を駆使し、大学内部での質保証がうまく機能する仕組みづくりのために、教員の教育活動をチャートに「見える化（TP）」することを提唱。教員が教育活動を全うするには、学生向けのラーニングポートフォリオだけでは無責任で、ティーチング・ポートフォリオで教員自身、エビデンスによる裏付け、内省、厳選された情報の集積を柔軟に対応しながら教育改善を促すというもの。

「チャート作成」作業は、2人1組になり、A3判「TPチャート」の（A）～（E）印字箇所には大小2種類の付箋を貼っていく。TPには教育責任（教育活動）、理念（B）、方法（A）、成果（C）、今後の目標（E）の基本構造があり、エビデンスによる裏付け、内省等を俯瞰した図示することで、教育活動の理念、信念を教員自ら確認できるのが特長である。

### 国土舘大学 第9回FDシンポジウム

日時：平成25年7月20日（土）

会場：世田谷キャンパスMCH4階中教室

第9回FDシンポジウムが平成25年7月20日（土）の午後1時から世田谷キャンパスMCH（メイプルセンチュリーホールの略）4階中教室にて開催された。FD委員会では、1期2年の3期6年のロードマップに基づき、各ワーキンググループ（以下「WG」）ごとに検討課題に取り組み、その都度、各期の取り纏めた内容・提言事項の報告書を学長に提出している。本シンポジウムは、ロードマップ最後の第3期（平成25年度、平成26年度）の初年度

の調査・研究活動の成果報告である。

第1 WGの3期のテーマは「eラーニング導入」。座長の川田儀博委員から、ICTを活用した学内の講義支援システム「Jenzabar」「manaba」及び、防災教育系「Moodle」の稼働状況の報告があった。教員負担の軽減、情報伝達、閲覧状況把握等のメリットがある反面、パソコンアレルギーの教員の存在も無視できない。今後、全学的な取組とするためにも利用教員を増やすことが課題であることが報告された。

第2 WGのテーマは「PBL教育の構築」。冒頭、座長の佐藤研一委員が発表内容の確認後、川島耕司委員から取組の報告があった。本WGは「PBL（問題解決型学習）をアクティブラーニングの先進した形と位置づけICTを取り入れながら進化し続けていく。少人数の「演習」は双方向型、問題発見・問題解決型授業であり、従来の知識伝達型より学習効果は期待されている。今後、工夫しながら大人数クラスへの導入可否研究していくことが報告された。

第3 WGのテーマは、「全学で構築する学習ポートフォリオ」。座長の木阪貴行委員が、組織的な取組にすべく一歩踏み込んだ報告を行った。取組の成否は、教員の「やりがい」につなげるのが肝要とのこと。「見える化」されたポートフォリオは、教員学生相互の協働と信頼のもとに築かれ、試行錯誤を繰り返して成熟を目指すことが報告された。

第4 WGのテーマは、「教員評価制度の構築」。座長の飯塚真委員から本制度の導入背景に大学を取り巻く環境の変化がある。教員への意識改革を促しながら、教育に対する社会的要請に応えていくこと求められる。本WGとして、教員の自律的な教育改善へのインセンティブとなるベストティチャー賞のような褒賞制度充実を検討してとの報告があった。

第1部では帝京大学高等教育開発センター長の土持ゲーリー法一先生を講師にお招きし「中教審答申と主体的学びがどう授業改善につながるか」と題して基調講演をしていただいた。この中教審答申とは平成24年8月22日に出されたものだが、「主体的に考える力を育成する大学」の副題がついている。予測不可能な時代を予見し、次代を切り開くための大学教育の質的転換を促したものとなっている。講演では、本答申を期にこれまでの「学習」から「学修」に表記が変わった。教員と学生が共に授業を創る工夫や改善を促すFDに対する意識変革を共通の理解とすることが成否を分けると力説された。

## 国土館大学 第10回FDシンポジウム

日時：平成26年3月15日（土）

会場：柴田会館3階研修室

第10回FDシンポジウムが平成26年3月15日（土）の午後1時から柴田会館3階研修室にて開催された。このシンポジウムは、ロードマップ最後の第3期（平成25年度、平成26年度）の締めくくりとした調査・研究活動の成果報告である。

第1 WGのテーマは「eラーニング導入について」。石山健一委員から、最近の若者の勉強時間が減少していることが報告された。その背景には高校時代に自宅で勉強する習慣が無のまま大学へがある。また、「全入時代」「就活」等が勉強時間減少に拍車をかけている。eラーニングは、勉強時間がとれない学生にとり福音となりうるか。授業の予習復習、資格試験、就職試験対策として、学生は何回も繰り返し学習することで理解を深めることが期待できる。eラーニングの導入方法等の最適化を検討していくことが報告された。

第2 WGのテーマは「PBL教育の構築について」。川島耕司委員から、PBLは、アクティブラーニングの高次の形態と位置づけ、学生による主体的な学習がもつ問題発見能力・問題解決能力とグループワークの2つの側面に着目し、導入に向け可能性を探ることが報告された。特に、コミュニケーション能力を醸成するグループワークが重要であると指摘する。上級生と下級生が対等な立場で議論する貴重な機会を提供することも見逃せない。

第3 WGのテーマは「全学で構築する学習ポートフォリオについて」。座長の木阪貴行委員から、本学の学習ポートフォリオは、議論の段階は過ぎ実施段階に入るべきことが報告された。ICT整備を含むインフラより、それを使いこなす人の（意識）問題が成否カギとなる。これからは教員がお互いの授業を見て理解しあう「フードアンドドリンク」の雰囲気如何に浸透させていくことが肝要であると締めくくった。

第4 WGのテーマは「教員評価制度の構築」。座長の飯塚真委員から、「教育力」を高めるため、如何にすれば教員のインセンティブを引き出すかの報告があった。教員評価には、「教育」「研究」「社会貢献」の尺度があるといわれる。引用論文数、科研費採択など可視化可能な「研究」「社会貢献」に比べ、その点「教育」は数値化されにくい。授業参観をとおして、授業改善に繋げた優れた取組を実践した教員に対する「褒賞制度」の創設を提案した。

第2部では、日本中退予防研究所を運営するNPO法人 NEWVERY フェローの植栄ひかる先生を講師にお招きし、『授業が生まれ変わる！～学生理解に基づくFD2.0～』と題して講演とワークショップを実施した。

コミュニケーション・ツールとしての「バースデイライン」、「拍手回し」「同時拍手」「インディアンアイズ」の創作ゲームを通して「プレゼンテーション技法」の一端を受講者全員が体感した。

## 活動報告 体育学部

田原 淳子

体育学部では、その教育・研究上の目的を次の2点にまとめている。「体育・スポーツ・武道の理論と実践を通じて、より広い専門知識や高い技術を修得し、体育・スポーツ・武道文化の発展と学術の研究活動の推進並びに、豊かな心身の育成と錬磨をはかる文武両道の教育につとめる」こと、また、「社会の変化に的確に対応し、健康で豊かな生活環境を阻害するスポーツ障害や疾病をはじめ、各種の事故・災害に対処する高度な救急医療体制の充実・発展に寄与し、人間の幸福や生活の基本である健康・体力の保持増進を推進する役割を担い、健康で明るく豊かな社会の創造者として活躍できる人材や国際社会に貢献できる人材の育成」に置いている。つまり、理論と実践、文武両道をキーワードにした教育を施し、スポーツ・健康・体力にかかわる有能な人材の育成を目指している。これらの目的を達成するために、体育学部のFD活動として、例年、以下のことを実践している。

入学前教育としては、スポーツ・武道推薦入試およびAO入試の一部合格者に対して、冬期休業・春季休業時に大学に集合し、トレーニング方法の指導と確認、大学生アスリートとしての自覚の高揚を行っている。上記以外の合格者に対しては、入学後に教育を開始している。

初年時教育として、体育学科では、入学後まもない新入生を対象に青少年教育施設を利用して、宿泊を伴う基礎ゼミナールを実施している。その内容は、学部の教育理念・学科の教育目的・カリキュラムの説明・履修計画等である。また、体育学科・スポーツ医科学科・こどもスポーツ教育学科では、7月中旬に4泊5日で野外教育実習を実施し、学科毎の実習目的と併せて、学部の専任教員を中心に、集団生活・集団行動・

躰教育を実施している。この野外実習を通して、学生間および学生と教員間の人間関係が深まり、学生の学科教育へのモチベーションが高まっており、その後の教育活動を円滑に行うのに効果を上げている。

少人数教育については、学部の特性上、実験・実習科目が多く配当されているため、一般的には問題がないと見られているが、安全面に特に配慮を要する科目については、さらなる対応が求められている。また、クラブ活動においては、専任教員が担当するクラブへの加入率が高いことから、クラブ活動を通して学生へのきめ細かな指導を行う機会が多い。

キャリア教育については、体育学科では、インターンシップとして4月担当教員と受け入れ先担当者で集中講義を行い、半期毎にグループ分けをして実施している。また、キャリアアップ講座として、実技種目を中心に、競技審判経験・スポーツ教室指導・審判員資格取得等を行っている。武道学科では、社会実践教育論として、就職対策講座（特に警察官等の公務員）を中心に実施している。こどもスポーツ教育学科では、教員試験対策として短期集中授業を外部講師に依頼して実施している。また学外研修（2年次）として近隣の小学校の視察と研修（1泊2日）、合同ゼミ（3年次）として各種発表会（アフタースクール・介護体験・スポーツ活動等）、大学祭に合わせて地域の子どもの対象にした運動会の開催、さらに1～4年の学生間の親睦を兼ねたスポーツ大会等を実施している。

その他には、学部内の教育・研究組織である「体育・スポーツ科学学会」の活動として、学部全体および学科毎に年に各1回程度、外部講師を招いて講演会やシンポジウムを開催し、機関誌を配布している。

## 活動報告 理工学部

寺内 義典

本稿は、理工学部の取り組みと学部内のFD委員会での議論をふりかえり、その進捗を報告する。なお執筆には、同委員会での記録を参考にしているが、私見

も含まれることをご容赦いただきたい。

本学部の特徴的な取り組みとして、まず改組と同時に導入された「アカデミックアドバイザー制度」や「理

工学基礎科目群」による初年次教育がある。6学系は異なるポリシー、カリキュラムにあわせて導入され進化してきた。複数の学系では、入学後のガイダンス（フレッシュマンセミナー）から演習科目にまでアカデミックアドバイザーが連続して指導体制が完成しており、まさに初年度教育・少人数教育のシステムが実現している。

また、座学ではなく手を動かし体験を通じて学ぶ「ものづくり基礎」が、一年次を対象として複数の学系で開催され多くの学生が履修している。もともと実験・演習形式の授業や学外研修の機会が多く、改組前から機械工学科を中心にPBLに取り組んでいた経緯もある。

そもそも、各学系にある多くの実験科目は複数の教職員が担当している。担当教職員同士は、たいてい実験の内容について活発に議論し、改善に取り組んでいる。ある実験科目では、学系の全教員が担当し、全学生の出席やレポート提出状況等について情報共有され、実態として学生カルテとして機能しているケースもある。

次に、理工学部FD委員会について報告する。若手・新任の教員を中心に集まった委員会は、平成24～25年で12回開催され、様々な議題について活発な議論がなされたが、本稿では2年間で中心的な話題のひとつである学生カルテの議論を紹介する。

学生カルテは、学生の就学支援（ポートフォリオ）と、中途退学対策の両面から検討されたが、2年目には後者の利用法が議論の中心となった。学生カルテを用いた中途退学対策として、アカデミックアドバイザー等による定期的な学生面談（集団でも良い）の実施とカルテへの記入、出席管理システムとの連携、家庭への情報提供、さらに成績表の改善に至る案が示された。議論の過程で、さまざまな問題を抱える学生がいることや学生指導の現場の悩みが委員から語られる場

面や、学生相談室との連携などの対応方法の情報提供、現体制での限界等、多岐にわたる話題が提供された。多くの時間をかけて、教員相互の深い情報共有がなされたことは非常に有意義であったと思う。

学生カルテのシステムについて、情報工学を専門とする委員のリードもあって利用の観点に加え情報セキュリティの観点も考慮された深い議論がなされた。維持管理を考えると紙もしくはネットにつながらないPCを媒体とするべきで、その上で教員が情報を記入しやすくするいくつか工夫が提案された。カルテに盛り込む項目についても、委員会の議論から提案としてまとめられた。

以上のように、理工学部のFDは、その特色を生かして推進されているが、課題も多く残されている。前述の実験科目での取り組みであるが、残念ながらFD事例として教員間で共有されていない状況にある。そもそも学系間・教員間で、FDの情報交換や議論が広がる場が、学部FD委員会だけにとどまっている。事例を調査し、学系を越え情報共有をしていくことがまず第一歩である。また実験科目もふくめて、担当者の枠を越えた授業公開が推進されることを期待する。

先の課題とも重なるが、学系がポリシーやカリキュラムのよりどころであることから、学系内の議論はしやすいものの、学部共通の取り組みが浸透しにくい。理工学部共通の初年度教育でも、学系ごとの異なるポリシーやカリキュラムと整合しないと足並みを揃えることは難しい側面がある。

最後に個人的な意見でもあるが、実験科目等に限定せず、授業形式の科目やカリキュラム全体について、FDを進めなくてはならない。また、学生によるFD活動も委員会での議論になっている。もともとTA・SAも多く、これも理工学部のFDの特色に成長しうらと思う。

## 活動報告 政治学研究科

川島 耕司

政治学研究科では学生の主体的学びを促す試みとして、新入生オリエンテーション、修士論文作成のガイダンス、修士課程2年次7月末の修士論文作成に向けて中間発表会を従来から行ってきました。また政治学科教員と政治研究所の共催による毎月の研究会に大学院生にも発表の場を与えること、あるいは優秀な研究を『政経論集』という大学院論集に発表することを促すことを行ってきました。

そうした試みに加え、昨年度においては院生の声を

直接教員が聞き取るという場を設けました。「院生と話そう会」と仮に名付けたこの場においては、学生生活における日常的な不満や要望から、学生募集や教育のあり方に関する提案などさまざまな声を聞くことができました。そのうち実現可能なものは直ちに実行に移すことができました。この試みについて簡単にご紹介します。

この会は6限のある授業終了後に修士課程の学生たちに残ってもらい、意見を聞くという形で進めまし

た。その際、菓子や茶を用意しました。受講者全員である5人の学生が残ってくれ、さまざまな意見を出してくれました。そのうちの一つは院生用の印刷機に関するもので、この印刷機のトナー交換などは院生が図書館上の情報科学センターまで出向いて行って行かなければならず、わざわざそこまでしようとする学生は少なく、そのため使えないままに放置されているものも多いというものでした。この点に関しては、大学院事務室にトナーをいくつかあらかじめ置いてもらうということで対処しました。大学院の自習室が非常にうるさいという問題に関しては、静粛を促す掲示をしてもらうことで対処しました。さらに、社会人の院生からは、昇進や定年後の再就職のために修士号や博士号を取得することへの需要は非常に大きいですが、さまざまな理由から大学院に通うことが難しい人々が多い、それゆえ、動画配信などを利用しての遠隔授業が可能であればより多くの人が大学院で学ぶことを考えるだろ

うという話がありました。この点に関しては今後の検討課題の一つとして位置づけられました。

周知のように、学生の声を取り入れ、学生とともに大学教育をつくろうとする動きは世界的な流れであります。欧州においても、学生を「消費者」ではなく「パートナー」として位置づけ、教育の質改善に役立つようとする試みが数々の大学で行われております。日本においても、学生FD（あるいは学生参画型FD）という試みが近年急速に多くの大学において採用されるようになって来ました。また中教審の答申などにおいても学生の声を生かすことが求められているようです。今回政治学研究科で行った取り組みは、他大学で行われているような全学的で組織的な取り組みに比べれば非常にささやかなものであります。ただ従来このような場がほとんどなかったことを考えると、意義があったように思われます。

## FD 関連シンポジウム等出席報告

### 大阪大学教育学習支援センター設立記念国際シンポジウム

日 時：平成26年3月26日  
 会 場：大阪大学豊中キャンパス  
 参加者：加藤直隆

大阪大学国際シンポジウムは「卓越したアカデミクスをどう育てるか？～研究大学における未来の大学教員育成の挑戦～」と題して開催された。

グローバル化の進展等とともに、大学教育の質の高度化が求められており、大学教員には研究以外にも様々な能力が求められている。大学教員を如何に養成するかについても同時に問われている。本シンポジウムは、内外の研究大学で先進的に取り組んでいる専門家が、多様な役割を担う大学教員を如何に養成していくか、大学教員の養成の在り方や方向性を論じた。

吉見俊哉東大副学長が「未来の研究大学とあるべき大学教員像」と題した、基調講演を行った。続いてエジンバラ大学のジョン・ターナー博士が「変容する博士課程教育－学生と指導教員への示唆－」、キングスカレッジ・ロンドンのディーシャ・チャータ女史が「大学院生に向けた大学教員養成の取組み」、東大の栗田佳代子准教授が「東京大学フェー

チャーファカルティプログラムのインパクト」、名大の中井俊樹准教授が「名古屋大学における大学教員養成支援」と題して講演を行った。

講演後、阪大の竹村治雄教授が「大阪大学における大学教員養成と研究者開発の取組み」と題して報告を行った。続いて、阪大の佐藤浩章教授の司会による総合討論を行った。

主催者の発表によると、当日の参加者は98名。

### 第19回FDフォーラム

日 時：平成26年2月22日  
 会 場：龍谷大学深草キャンパス  
 参加者：加藤直隆

第19回FDフォーラムは「社会を生き抜く力を育てるために」を総合テーマとして開催された。今回は平成24年8月の中教審答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を養成する大学へ～」で指摘されたグローバル化情報化・少子高齢化、産業構造の流動化などに対応した大学改革への社会からの期待を踏まえ平成25年6月の「教育振興基本計画」基本的方向性の一つにも挙げられた「社会を生き抜く力」を、大学がどのように育成していくのかテー



マに、全国の大学・教育機関等から参加があった。

1日目のシンポジウムⅡでは「未来を切りひらく学生を育てるには」をテーマに、大学で深刻化する「学生の学力低下」や「中退問題」等を踏まえて、現状の共有化と問題発生メカニズムについて発表がされた。シンポジウムⅠでは、「京都発」地域社会まるごと学習コミュニティー共に学び合う社会を創る」と題して、大学関係者から地域の学習コミュニティ創造にむけた実践と課題提起があった。特に龍谷大学の新学部「政策学部」における地域交流型の取り組み、体験型プログラムRyu-SEIAPや学びサポート《まなサポ+1》の活動の発表が強く印象に残った。2日目は「オープンエデュケーション」「大学図書館の学習支援」「授業デザイン」「体験型学習」「ライティング指導」「発達障害学習支援」等、大学教育を取り巻く様々なテーマを扱った13分科会が開かれた。

全体の印象として、アクティブラーニングなど教育方法の質的転換やチュータリング機能を備えた学習支援組織の創出を強調するものであった。

## PBLファシリテーター養成ワークショップ

日 時：平成26年3月26日

会 場：広島大学

参加者：川島耕司

広島大学人材育成推進室（FD部会）が主催する「PBLファシリテーター養成ワークショップ」に出席した。広島大学では問題発見解決能力向上に向けた全学的取り組みを行っていること、特に初年度教養ゼミにおいて組織的にPBLを導入し、異なる学部の学生を取り込み、領域を超えた討論、知識を活用した議論の展開を促していることなどが報告された。

その後、小グループに分かれた。私のグループは学習者7名、評価者1名、ファシリテーター1名であった。広島大学のPBLは全部で8つのステップで成り立っており、その一つ一つを学習者として実際に経験することができた。ステップ1ではまずシナリオを分担して音読した。与えられたシナリオは400字程度の文章で、死、献体、臓器移植などについての学生の会話を記したものであった。ステップ2ではそのシナリオからキーワードを抽出する作業を行った。ステップ3では、シナリオに含まれる問題を提示する作業、ステップ4では「プロブレムマップ」を作る作業をグループ全員で行い、それを

もとに中間発表が行われた。

その後再度グループに戻り、ステップ5でグループとして取り組む課題と各自の担当を決めた。ステップ6ではそれにもとづき、各自がインターネットを使って担当する項目について調べ、その後、ステップ7でその成果をグループ内で発表し合い、ステップ8として、グループ全体の成果を1つのスライドにまとめ、発表の準備をした。最後に他のグループとともに成果発表会が行われた。

このように実際にPBLに参加することで、その進行方法についてより深く実践的に知ることができ、非常に意義深い講習であった。

## FD情報技術講習会

「ファカルティ・ディベロッパー養成講座in京都」

日 時：平成25年10月4・5・6日

会 場：キャンパスプラザ京都

参加者：加藤直隆

本講座は、愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室（教職員能力開発拠点：注1）の主催、（公財）大学コンソーシアム京都、日本高等教育開発協会（JAED）の共催で実施された。FDを企画・実施する立場のあるファカルティ・ディベロッパー（FDer）に求められる知識・技能・態度を涵養し、FDの実践的指導者の育成を目的とする。

第1日目は「FD活動の振り返りとFDニーズの把握」をテーマにワークショップⅠでは参加者全員で「FD活動の振り返り」を行った。国立教育政策研究所の川島啓二部長のレクチャー「高等教育開発の意義と可能性」を受けたあと、ワークショップⅡ「ニーズに対比したFDプログラムの開発」の技法を体験した。

第2日目は「ミクロ／ミドル・レベルのFD活動」をテーマにワークショップⅣ「ミドル・レベルのFD／IRの基礎とカリキュラム評価」の知識と心構えを実践した。

第3日目は、研修のまとめとして「マクロ・レベルのFD活動とアクションプランの作成」についてグループワークを行った。

研修のコンセプトとして「PDCA」マネジメントサイクルの「C（振り返り）」から始め「A（改善）」→「P（計画）」→「D（各自の大学で実行）」と回していくのが特徴。確かに、現実離れた「机上の空論（P）」から始め「計画倒れ」に陥るよりも、「現状（C）」を分析し（A）」からスタートした方が

実行可能性の高い「計画 (P)」が立てやすかった。こういう研修の進め方の点でもノウハウ満載の有益な研修であった。

余談にはなるが、お陰様で本学初のFDerとなることができた。

注1：平成22年3月23日に文部科学大臣から四国地域の中核拠点として認定。

## FDのための情報技術研究講習会

### 「LMS (Learning Management System) 活用コース」

日 時：平成26年2月26日～28日

会 場：大阪経済大学

参加者：石山健一

LMS (Learning Management System) を利用した事前・事後学修の展開、授業内での学生レスポンスの取得、双方向性を高めるタブレット利用など、学生参加型のアクティブ・ラーニングに求められる手法とLMSの活用技術の修得を目指す講習会であった。

学生参加型のアクティブ・ラーニングの技法を知るところを到達目標としており、LMS及びICTを活用した学生参加型授業の組み立て方の実際を学んだ。

## 第10回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム

### 「大学に求められる役割と大学間連携における未来」

日 時：平成25年9月14日～15日

会 場：同志社大学

参加者：加藤直隆

日本学術振興会理事長の安西祐一郎氏の基調講演は「日本の大学—現状と課題」と題して、日本の大学のあり方を「学生の修学時間の国際比較」を通して厳しく改革を問いかけるものであった。シンポジウムは2012年「大学改革実行プラン」に掲げられた「グローバル化に対応した人材、産業界において即戦力となる人材」をテーマに大学に求められている役割と問題意識の共有化を図り、大学周辺の地域資源を占有しない工夫等、大学間連携のあり方について有意義な議論が展開された。

## 私学経営研究会

### 「教員評価制度運用の実際と課題」

日 時：平成26年2月21日

会 場：東京ガーデンパレス

参加者：池元有一

何のための「教員評価」か、「評価結果を何に反映させる」のか、「わが大学をどのようにしたいのか」等、ガバナンスを明確に示せば失敗しない。学生の意見の中にこそ「解決の糸口」がある。授業満足度は理解度と強い相関にあり、理解度は教員の学生対応と強い相関関係を示した分析結果を共有することが重要である。継続的に分析することで「中退問題」解決に道を開くことにもなる。「教員評価項目」は、教員自身が納得して選定し、数には拘らないこと。インセンティブを高めるだけなら、俸給表を見直すより、褒賞制度など加点主義のほうが効果的等、講師の豊富な経験による示唆に富んだ講演であった。

## 私学経営研究会

### 「教員評価制度運用の実際と課題」

日 時：平成26年2月14日

会 場：大阪ガーデンパレス

参加者：飯塚 真

大学を取り巻く経営環境が厳しくなる中、教育内容の充実は生き残りのための重要課題となっている。そのため、教育の質の向上を目的とした教育評価制度を導入する大学が増えている。この評価を組織目標にどう連動させていくか、あるいはいかに処遇に反映させていくか等、今後の運用において取り組む課題も多く残されている。大学は、民間企業と比べて危機意識が希薄だといわれている。危機意識を共有しながら、潜在的インセンティブを高めるため褒賞制度など加点主義を推奨していたことが印象に残った。

## 学生FDサミット2014春

### 「あなたがつくる、大学最高大作戦 ～めざせ意識改革～」

日 時：平成26年3月8日～9日

会 場：東洋大学

参加者：川島耕司、鷹取寛行

東日本では初めての開催となる本サミットは、学

生が本当に求める授業にするため、また大学を活性化するための、さまざまな活動、企画を通して学生視点で授業や教育のあり方を討論した。大学教育の改善と向上に向け、全国の大学の学生・教員・職員が三位一体となり、学生主体のイベントであった。

各大学における取組状況の共有化を図りながら、より良い大学教育のあり方を考える機会を得た。1日目はランチしゃべり場やポスターセッション、2日目は分科会が開催され、65大学、約320名の参加者は、各校の学生FD活動を発表し、共有し合った。



## FD 委員会活動報告

### 平成25年度

#### ○FD委員会

- 第1回FD委員会を平成25(2013)年5月25日(土)開催
- 第2回FD委員会を平成25(2013)年7月20日(土)開催
- 第3回FD委員会を平成25(2013)年9月21日(土)開催
- 第4回FD委員会を平成25(2013)年11月30日(土)開催
- 第5回FD委員会を平成26(2014)年1月25日(土)開催
- 第6回FD委員会を平成26(2014)年3月15日(土)開催

#### ○FDシンポジウム

- 第9回「第3期(平成25~26年度)FD委員会の取組」  
第1~4ワーキンググループの報告  
基調講演「中教審答申と主体的学びがどう授業改善につながるか」

(帝京大学高等教育開発センター長 土持 ゲーリー 法一氏)

第10回「第3期(平成25~26年度)FD委員会の取組」

第1~4ワーキンググループの報告

ワーク「講義が生まれ変わる! 学生理解にもとづくFD2.0」

(NPO法人NEWVERYフェロー 樋栄 ひかる氏)

#### ○FD研修会

第2回「自らの内省からはじまるアクティブラーニング~ティーチングポートフォリオによる発見・再認識~」

(東京大学大学院大学総合研究センター 特任准教授 栗田 佳代子氏)



## BOOKS FD関係図書情報

FD推進室では、FDに関係する図書資料や、文部科学省プログラム採択された事業の報告書等、他大学のFD報告書やニュースレターを収集し、専任教員の方々にFD推進室で閲覧いただけるようにしています。貸出も可能ですので、FD推進室に直接お越しいただくか、メールまたは電話にてご連絡下さい。

- 学生FDサミット奮闘記
- 大学教育を変える教育業績記録
- アカデミックポートフォリオ
- いちばんやさしい教える技術
- 教師のためのルーブリック
- eラーニング実践法
- プロジェクト学習の基本と手法
- 大学力を高めるeポートフォリオ
- ポートフォリオが日本の大学を変える
- ベストプロフェッサー
- 大学教員「教育評価」ハンドブック
- 大学教員のためのルーブリック評価入門

## FD 委員会規程

制定 平成21年2月25日

(趣旨)

第1条 国士舘大学の教員の教育研究活動、とりわけ授業内容・方法を改善し、教育能力を向上させるためファカルティ・ディベロップメント(以下「FD」という。)の方策を恒常的に検討し、各学部等において組織的な取組を進めることにより、学士力及び研究力を身につけさせる教育を実施することを目的として、FD委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(構成)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 副学長(兼FD推進室長)
- (2) 各学部教授会から選出された者各1名
- (3) 各大学院研究科委員会から選出された者各1名
- (4) 各附置研究所所員会から選出された者各1名
- (5) 学長室長、教務部長及び教務部事務部長
- (6) 学長が委嘱した者若干名

2 委員長は副学長(兼FD推進室長)をもって充て、副委員長は前項第2号から第6号までに定める委員の中から学長が任命する。

3 第1項第2号、第3号、第4号及び第6号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。なお、任期の途中で交代する場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(運営)

第3条 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

2 委員長に事故あるときは、副委員長がその職務を

行う。

3 委員会は、委員総数の過半数の委員の出席をもって成立する。

4 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって議決し、可否同数のときは、議長が決する。

5 委員長は、必要と認めた場合、委員以外の者を出席させ、意見を聴くことができる。

(協議事項)

第4条 委員会は、教育研究活動改善の方策に関する次の事項を協議する。

- (1) FD活動の企画立案に関する事項
- (2) 授業評価の実施の運営方法に関する事項
- (3) 各学部等が行うFDの支援に関する事項
- (4) FDに係る講演会、研修会に関する事項
- (5) FD活動の自己点検・評価に関する事項
- (6) その他FDの推進に必要な事項

(庶務)

第5条 委員会の庶務は、教務部教務課の協力を得てFD推進室が行う。

(改廃手続)

第6条 この規程の改廃は、委員会の議を経て理事会で決定する。

附 則

- 1 この規程は、平成21年2月25日から施行する。
- 2 この規程の施行に伴い、最初に委嘱された第2条第1項第2号、第3号、第4号及び第6号の委員の任期は、第2条第3項の規定にかかわらず、平成22年3月31日までとする。

## 編集後記

皆様方のご協力により『国士舘大学FDニュースレター』第4号をお届けすることができました。貴重な原稿をいただいた皆さま、編集委員の皆さま、FD推進室の皆さま方には心から感謝申し上げます。

多くの方々が指摘されてきたように大学教育は今日重要な転換点にあるように思えますが、その最大の原因は社会が大学に望むものが大きく変わりつつあることにあるのではないのでしょうか。価値観や消費者ニーズは多様化し、情報は急速に増大し陳腐化するという状況が生まれています。逆にこうした時代にあって学生たちのコミュニケーション能力や未知のものに対する好奇心はますます衰えているようにもみえます。こうしたなかで求められている学士力、社会人基礎力と

は、人とのつながりのなかで自ら問題をみつけ、解決できる能力なのではないのでしょうか。そしてその力を、知識伝達型、あるいは知識注入型とも呼ばれる従来型の講義形式のみで育てることはかなり難しくなっているということなのだと思います。

ただ、取り組むべき課題はあまりに大きく、困難であるようにもみえますが、FDはフード&ドリンクだと言われるように、本来楽しいものだと思います。楽しく授業改善をしていくなかで教員も学生もハッピーになるべきものなのではないのでしょうか。そのwin-win状況をつくりだすためにこのニュースレターが少しでもお役に立てれば幸いです。

(編集委員：川島耕司)